

1 総括(一年を振り返って)

2022年度は、新型コロナウイルス感染症対応下の3年目となった。上半期は、特別養護老人ホームを中心とした新型コロナウイルスによる事業休止や新規受入停止を余儀なくされた。加えて2020年度におきた泉苑の介護事故等の関連で東京都特別検査がほぼ一年を通して続き、平常業務への早期回帰や財務状況の改善に向けた努力も厳しい環境の下で計画達成に苦慮した年度となった。

介護事業の稼働率が低下する中で、物価高騰の経済状況も追い打ちをかけ、特に電気料金を中心とした水道光熱費の度重なる値上げは法人全体に影響し、財務状況は前年度にも増して厳しさを極め、不本意ながら職員賞与も支給率を下げざるを得ない事態となった。

コロナウイルス対応としては、各施設における職員へのPCR検査の毎週実施により施設内感染防止への水際対応を徹底する一方、感染が発生した施設においては東京都や保健所の指導のもと拡大防止へ適切な対応に努め、法人経営会議での施設間の情報共有を図った。

内部管理面では、介護事故を教訓として、法人内で日常的に発生する事故を中心とした様々なリスクに速やかに対応することを目的に、業務執行役員による危機管理室会議を設置し、リスクを重点課題として取り組む体制をスタートさせた。また、個人情報保護法の改正を受け、個人情報保護規程を整備するとともに、内部監査委員会においては個別事業間の相互監査を実施し、適正な業務管理への支援に努めた。

財務管理面では、消費税法の改正による令和5年10月から導入されるインボイス制度に伴うインボイス登録事業者に関わる検討及び電子帳簿法改正による電子取引に係る電子データ保存に伴う課題の検討を進めた。

業務環境、財務状況とも極めて困難な中での一年となったが、年度末に向け、新年度を平常業務体制でスタートするべく、役職員一同心を新たにしている。